内閣府

令 和 ８ 年 １０ 月 ７ 日
内閣府地方創生推進事務局

「令和８年度 スーパーシティ、デジタル田園健康特区、連携“絆”特区等における先端的サービスの開発・構築及び規制・制度改革に関する調査・実証事業（追加募集）」の採択結果について

スーパーシティ、デジタル田園健康特区、連携“絆”特区、金融・資産運用特区において、先端的サービスの開発・構築を進めるとともに、その実装に必要な規制・制度改革の実現に向け、「令和８年度 スーパーシティ、デジタル田園健康特区、連携“絆”特区等における先端的サービスの開発・構築及び規制・制度改革に関する調査・実証事業（追加募集）」の企画競争公募を実施しました。

今般、外部有識者で構成された審査委員会による審査の結果を踏まえ、採択事業を選定したのでお知らせいたします。

（添付資料）

別添１：採択結果一覧及び概要

別添２：審査委員一覧

【問合せ先】
内閣府 地方創生推進事務局 国家戦略特区担当
電話：03-5510-2463（直通）

採択事業一覧

別添１

項番	事業名	関連する自治体
1	児童生徒への学びの環境のさらなる充実に向けた調査	スーパーシティ（大阪府・市）
2	温泉療養指示書に記載される内容等の見直しに向けた調査	スーパーシティ（大阪府・市）
3	医療機関間の遠隔心臓リハビリテーションの診療報酬化に向けた調査	デジタル田園健康特区（茅野市）
4	ICTを活用した医療・介護連携の促進と患者アウトカム向上に向けた調査	デジタル田園健康特区（茅野市）
5	地域医療における検体検査を伴う診療継続に向けた訪問看護活用モデルの構築に向けた調査	デジタル田園健康特区（吉備中央町）
6	ドローンのレベル4飛行におけるリスクアセスメントの合理化に向けた調査	連携“絆”特区（福島県）
7	レベル4飛行によるドローン多数機同時運航基準策定及び地上リスク評価合理化に向けた調査	連携“絆”特区（長崎県）
8	ドローン飛行におけるUTMの利活用に向けた調査	連携“絆”特区（長崎県）

採択事業概要

※提案内容をもとにした現時点の調査概要です

【スーパーシティ（大阪府・市）】

児童生徒への学びの環境のさらなる充実に向けた調査

■事業概要

特別の教育課程における日本語指導について、教員の包括的な指示のもと、日本語指導員等が指導を行う際のデジタルツールを活用した教員との連携体制のあり方について検証を行う。
また、手話の学びについて、特別の教育課程等において学習環境を提供することの有効性を明らかにする実証を行う。

■規制・制度改革事項

多様な言語背景を有する児童生徒への教育支援に係る運用明確化
（学校教育法施行規則第56条の2、第56条の3、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律第7条第1項第5号・第6号、第11条第1項第5号等）等

■事業実施体制

（代表者）　認定特定非営利活動法人IKUNO・多文化ふらっと

（構成員）　関西電力送配電株式会社、KPMGコンサルティング株式会社、株式会社Unyte、有限会社ケーアイピーピー、株式会社フォトニクスイノベーションズ

【デジタル田園健康特区（茅野市）】

医療機関間の遠隔心臓リハビリテーションの診療報酬化に向けた調査

■事業概要

心疾患患者の再発予防等に有効な心臓リハビリテーションは、実施医療機関の不足や通院負担等により実施率が約7%にとどまっている。本事業では、遠隔心臓リハビリテーションの診療報酬化を見据え、医療機関間での遠隔実施に必要な人員・設備・緊急対応体制等を検証し、安全な実施方法及び制度要件の具体化に向けた実証を行う。

■規制・制度改革事項

遠隔心臓リハビリテーションに係る診療報酬の算定要件の緩和
（診療報酬の算定方法別表一）等

■事業実施体制

（代表者）　株式会社NTTデータ経営研究所

（構成員）　NTTドコモビジネス株式会社、諏訪中央病院、富士見高原病院

【スーパーシティ（大阪府・市）】

温泉療養指示書に記載される内容等の見直しに向けた調査

■事業概要

新たな産業保健サービスを実装に向け、現行の温泉療養指示書が求める「1か月に7日以上」の利用要件緩和を目指して、7日未満の利用であっても療養効果が認められることの実証を行う。

■規制・制度改革事項

温泉療養指示書における利用要件の緩和
（健医健発第19号）等

■事業実施体制

（代表者）　株式会社ラスイート

（構成員）　株式会社Doctor’s Fitness、AIBTRUST株式会社、株式会社日本総合研究所、株式会社電通

【デジタル田園健康特区（茅野市）】

ICTを活用した医療・介護連携の促進と患者アウトカム向上に向けた調査

■事業概要

現行の通院時情報連携加算は、ケアマネジャーが利用者の通院に同行し、医療機関へ情報提供を行った場合に算定できるが、人材不足により、全ての通院への同行は困難である。このため、ICTツールを活用した双方向の非同期情報連携についても算定対象とする規制緩和に向けた実証を行う。

■規制・制度改革事項

通院時情報連携加算に係る介護報酬の算定要件の緩和
（指定居宅介護支援に要する基準別表）等

■事業実施体制

（代表者）　一般社団法人地域医療未来創造ネットワーク

（構成員）　株式会社ワイズマン　等

採択事業概要

※提案内容をもとにした現時点の調査概要です

【デジタル田園健康特区（吉備中央町）】

地域医療における検体検査を伴う診療継続に向けた訪問看護活用モデルの構築に向けた調査

■事業概要

医療を「診察」「採血」「検査」にモジュール化し、訪問看護ステーションを活用して受診前に居宅等で採血を実施することで、通院困難者の診療継続と地域医療資源の効率的な活用を図り、中山間・過疎地域に展開可能な医療モデルの構築を目指した実証を行う。

■規制・制度改革事項

訪問看護の対象要件の緩和、訪問看護ステーション事務所における採血等の実施に係る法的位置付けの明確化（健康保険法第88条第１項、医療法第1条の2第2項）等

■事業実施体制

（代表者）　国立大学法人岡山大学

（構成員）　岡山大学病院、株式会社エスアールエル、合同会社H.U.グループ中央研究所、富士通Japan株式会社、株式会社エイアンドティー、バーズ・ビュー株式会社

【連携“絆”特区（長崎県）】

レベル4飛行によるドローン多数機同時運航基準策定及び地上リスク評価合理化に向けた調査

■事業概要

離島・中山間地における物流や買い物弱者の課題解決に向け、有人地帯での目視外飛行（レベル4飛行）によるドローン多数機運航を活用したオンデマンド配送の社会実装を目指し、運航基準やガイドライン項目を検討するとともに、「人流データ」を活用した地上リスクアセスメント方法の合理化に向けた検証を行う。

■規制・制度改革事項

レベル4飛行によるドローン多数機運航に係る運航基準の明確化
（無人航空機の多数機同時運航を安全に行うためのガイドライン第二版）等

■事業実施体制

（代表者）　そらいいな株式会社

（構成員）　株式会社ACSL、トビー・テクノロジー株式会社、株式会社ドコモ・インサイトマーケティング

【連携“絆”特区（福島県）】

ドローンのレベル4飛行におけるリスクアセスメントの合理化に向けた調査

■事業概要

ドローンによる有人地帯での目視外飛行（レベル4飛行）におけるリスクアセスメント方法の合理化を図り、申請コストの削減や申請期間の短縮の実現を目指し、道路交通センサスや通信キャリアのサービスマップ等を活用したリスクアセスメント方法の妥当性について検証を行う。

■規制・制度改革事項

レベル4飛行における地上リスクアセスメント手法の明確化
（無人航空機の飛行に関する許可・承認の審査要領（カテゴリーⅢ飛行））等

■事業実施体制

（代表者）　イームズロボティクス株式会社

（構成員）　合同会社デロイトトーマツ　等

【連携“絆”特区（長崎県）】

ドローン飛行におけるUTMの利活用に向けた調査

■事業概要

複数のドローン運航事業者が同一空域に高頻度に運航する場合の飛行輻輳や衝突リスクへの対応に向け、無人航空機の運航管理システム（UTM）を活用した安全かつ効率的な運航管理の技術的・運用課題に関する検証を行う。

■規制・制度改革事項

UTMを活用した飛行輻輳・衝突回避に係る運用基準の明確化
（無人航空機の飛行に関する許可・承認の審査要領（カテゴリーⅡ飛行））等

■事業実施体制

（代表者）　ANAホールディングス株式会社

（構成員）　株式会社そらや、Intent Exchange株式会社、株式会社NTTデータ、そらいいな株式会社、Zipline International Inc.

別添２

審査委員一覧

所属名及び役職名等	氏名（敬称略・五十音順）
渥美坂井法律事務所・外国法共同事業　弁護士	表　大祐
一般財団法人日本情報経済社会推進協会　常務理事	坂下　哲也
駒澤大学文学部地理学科　准教授	瀬戸　寿一
富山大学都市デザイン学部都市・交通デザイン学科　准教授	高柳　百合子
東京科学大学医療イノベーション機構　特任教授	藤本　康二